

山形県高校教育改革実行計画【骨子案】

第1章 本計画について

1. 計画策定の趣旨

社会経済情勢の変化や政府の動向を踏まえ、本県における 2040 年に向けた高校教育改革の方向性と中長期の施策を示す。

2. 計画の位置づけ

「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)(2026 年 2 月文部科学省策定)」を踏まえ、「県立高校未来創造ビジョン(2026 年 3 月)」等に基づいて策定するもの。策定には「山形県産業振興ビジョン(2025 年 3 月)」等の本県産業に係る人材育成方針とも連携を図る。

3. 計画期間

2027 (令和 9) 年度～2040 (令和 22) 年度とする。このうち、2027 年～2031 年の 5 年間の第 1 期とし、先導拠点校の取組の実践と普及や産業界・大学等との連携強化等に取り組む。また 2032 年～2036 年の 5 年間の第 2 期、2037 年～2040 年の 4 年間の第 3 期とし、中長期的な視点をもって高校教育改革を実行していく。

4. 計画策定までの経緯 (検討体制など)

実行計画の策定及び推進のために、知事・教育委員・産業界・大学等で構成する高校教育改革推進会議を設置する。また、市町村及び県民等の声を聞くため、以下の検討会等を開催する。

(1)高校教育改革推進会議

○知事をトップとして産業・大学等・金融・行政の 4 分野 25 団体から委員を選任

○実行段階における進捗管理・評価・改善提案

(2)検討会等

○学区懇談会 (4 学区) ○市町村教育長懇談会 ○私学代表者との意見交換

○県産業教育審議会 ○地域産業成長プラン関係 16 分野の主要団体・企業

第2章 山形県における高校教育の現状と課題

1. 高校教育を取り巻く社会的な状況

○少子高齢化を伴う人口減少の加速

➢生産年齢人口：2020 年 約 58.7 万人→2040 年 約 41.7 万人 (R5 国立社会保障・人口問題研究所推計)

○人手不足の深刻化 (本県の 2040 年の就業構造推計) (R8.3 経済産業省経済産業政策局)

➢事務職の人員約 1.6 万人余剰

➢生産工程・サービス等従事者約 4.6 万人不足

➢技術的職業に従事する専門職等約 3.5 万人不足

○・・・・・・・・・・・・・・・・

2. 本県における高校教育の現状と課題

○県立高校の小規模化

➢1 学年の平均学級数 3.80 (全国平均 5.15)

全国で 5 番目に低い (R8 富山県教委調べ)

○不登校生徒の急増 (小中計)

➢2019 年度 1,153 人→2044 年度 2,343 人

5 年で 2.3 倍の増加 (R6 文部科学省調査)

○・・・・・・・・・・・・・・・・

○中学校卒業生数の減少拡大

	東学区	北学区	南学区	西学区	県全体
2026 年(人)	3,581	1,346	1,638	2,029	8,594
2040 年(人)	2,133	667	777	1,021	4,598
減少率(%)	▲40.4	▲50.4	▲52.6	▲49.7	▲46.5

(R8 山形県教育局調べ)

第3章 高校改革の基本的な考え方と方向性

1. 改革の基本的な考え方

不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AI に代替されない能力や個性の伸長	我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成	一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保
○急激に変化する時代を切り拓く力や、他者と協働しながら主体的に課題を解決する能力が求められる。 ○・・・・・・・・・・・・・・・・	○2040 年は、事務職等の文系人材に余剰が生じる一方、生産性を高める理系・デジタル人材の不足が深刻化する予測。 ○デジタル技術の活用・付加価値の創出など、生産性向上を図る必要。	○スケールメリットの維持のため、地域の実情に応じた再編整備は不可欠。 ○全ての生徒が可能性を最大限に伸ばせるよう、多様な学びの選択肢とアクセスの確保を同時に図る必要。

2. 方向性(2040 年に向けた高校の姿)

○主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、自分の興味・関心に基づいて主体的に学びを追求する探究学習を推進 ○時代の変化に対応した魅力化・特色化を図るとともに、地域の状況等を踏まえて特色ある学校や学科等を配置 ○先進的な技術を習得した人材や国際的に活躍できる人材の育成 ○最先端の生成 A I やデータサイエンスを積極的に活用した新たな学びの創設を検討 ○・・・・・・・・・・・・・・・・	○産業系学科・総合学科で、デジタル技術を駆使して高い生産性を実現する「高度専門職人材（アドバンスト・エッセンシャルワーカー）」等の育成 ○地元産業界と協働したコンソーシアムの構築等により課題研究等を充実させ、地域産業を理解した実践力の高い人材育成 ○普通科でも、生徒の適性や能力、興味・関心を踏まえ、主体的に学べる柔軟な教育を推進し、生徒一人ひとりが将来を見据えて学べる環境を整備 ○普通科系高校でも将来の地域を支える人材の育成が進むよう、地域の実情を捉えた学習や地域への理解を深める教育を推進 ○・・・・・・・・・・・・・・・・	○生徒一人ひとりのニーズに対応した柔軟な教育体制を構築 ○探究学習等を通じて、生徒が高校での学びと実社会の仕組みとのつながりを実感し、具体的な進路設計を描けるよう支援 ○小規模校では I C T 活用を強化し、ハイブリッド型授業（対面授業と遠隔授業を併用）を推進、場所の制約にとらわれない多様な価値観に触れる学びを拡充し、教育の質を担保 ○自治体に唯一所在する小規模校等では、地元自治体との連携を深め、地域をフィールドとした探究学習やキャリア教育を実践する社会に開かれた教育課程を構築 ○・・・・・・・・・・・・・・・・
---	---	--

第4章 高校改革の実現に向けて中核となる3つの施策等		
1. 専門高校の機能強化・高度化	2. 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化	3. 地理的アクセス・多様な学びの確保
○地元企業や大学等と連携して、幅広い分野での職場体験・インターンシップを実施する等、職業実践力を育成 ○大学等から起業に至るノウハウを学ぶとともに、地元企業等と連携して実際に起業を目指す体験活動を実施する等により、山形の未来を担うイノベーターを生み出す起業家精神を育成 ○産業系高校の生徒が海外の高等学校等と交流する機会を創出する等、グローバル産業人材を育成 ○・・・・・・・・	○学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力等を育成するため、教科等横断的な探究学習を推進 ○各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの充実に向けて、地域の人材、企業やNPO等と連携し、地域に根差した学習を推進 ○STEAM教育を推進し、課題発見・解決に向けてデザイン思考の考え方を取り入れる等、大学と連携した新たな価値を創造 ○・・・・・・・・	○オンラインによるICTの活用により、他校との合同による協働的な学びを推進、生徒の多様な学習ニーズ・習熟度に応じた学習の機会を創出 ○年間を通じた遠隔授業に取り組むとともに、必要となる機器や設備を整備 ○・・・・・・・・
第1期の取組（改革先導拠点を含む）		
＜新庄神室産業高校＞ ○県内各農業系高校との共同研究により、高大連携の教育課程を開発 ○・・・・・・・・ ＜米沢鶴城高校（予定）＞ ○工業科と商業科が協働し、地域企業と連携した「企画・生産・販売」の一連プロセスを一体的に体験・実践 ○・・・・・・・・	＜山形東高校（予定）＞ ○文系理系を問わず、AIやデータサイエンス等を駆使できる能力を育成するカリキュラム開発 ○・・・・・・・・	＜庄内総合高校（予定）＞ ○AI学習教材や民間連携による高度資格取得支援と、遠隔教育配信を通じた全県的な学習機会の保障および地域人材の育成 ○・・・・・・・・
学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援		
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 ○地域一体となった県立高校の活性化 ○やまがた教育パートナーズで企業等との連携を促進 ○・・・・・・・・		

第5章 その他の具体的施策														
1. 学校運営の改善 ○・・・・・・・・ 2. 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備 （1）学校の配置・規模の適正化 ○配置できる教員数や開設できる科目数等を考慮し、1学年当たり4～8学級を確保するため必要に応じて統廃合等の再編整備が必要である。 ○再編整備にあたっては地域の実情を考慮する。 ○小規模校では対面と遠隔を併用したハイブリッド型の授業を導入するなど、教育環境の充実と質的な向上を図る。 ○・・・・・・・・ （2）学校施設の整備方針 ○・・・・・・・・ （3）教師を取り巻く環境整備 ○各学校で働き方改革の取組状況と時間外在校等時間を定期的に点検、PDCAサイクルの充実を図る。 ○・・・・・・・・ （4）教員研修・人事配置 ○・・・・・・・・ 3. 高校入学者選抜の改善 ○・・・・・・・・ 4. 生徒・保護者・県民への周知 ○・・・・・・・・														
第6章 計画の推進														
1. 進捗の管理と評価 ○教育改革推進会議を定期的に関き、進捗の管理と評価を行う。 2. 推進体制 （1）高校教育改革推進会議の設置 （2）地域の意見聴取 3. 数値目標 （1）職業教育の高度化・魅力の強化関係 ○専門高校の生徒数を現在と同水準に維持 ○・・・・・・・・ （2）普通科の在り方の転換・魅力の強化関係 ○普通科でいわゆる文系と理系の生徒数が同程度 ○・・・・・・・・ （3）多様な学びの確保関係 ○高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減 ○・・・・・・・・ 4. 改革の工程表 <table><tr><th>第1期（2027～2031）</th><th>第2期（2032～2036）</th><th>第3期（2037～2040）</th></tr><tr><td>○先導拠点校取組の実行と普及</td><td>○・・・・・・・・</td><td>○・・・・・・・・</td></tr><tr><td>○産業界・大学等との連携強化</td><td></td><td></td></tr><tr><td>○・・・・・・・・</td><td></td><td></td></tr></table>			第1期（2027～2031）	第2期（2032～2036）	第3期（2037～2040）	○先導拠点校取組の実行と普及	○・・・・・・・・	○・・・・・・・・	○産業界・大学等との連携強化			○・・・・・・・・		
第1期（2027～2031）	第2期（2032～2036）	第3期（2037～2040）												
○先導拠点校取組の実行と普及	○・・・・・・・・	○・・・・・・・・												
○産業界・大学等との連携強化														
○・・・・・・・・														